

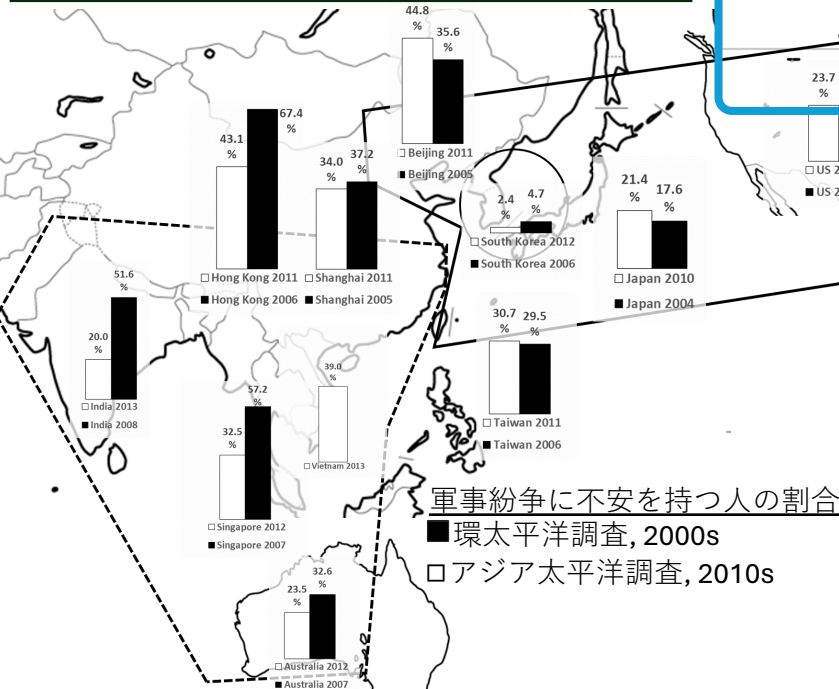
社会調査データ公開・提供事業の進展

- 2022-2023年で4つの国際調査データの提供を実施。

公開データ一覧

日米欧7か国国際比較調査(1985-93)
アジア・太平洋価値観国際比較(2010-14)
環太平洋価値観国際比較調査(2004-09)
東アジア価値観国際比較調査(2002-04)

データ利用の一例：2000年代の環太平洋と2010年代のアジア太平洋のデータから、軍事紛争の危機が東南・南アジアから北東アジアに移行したことがわかる。



汎用データ

教育利用目的など幅広い利用用途で利用可能。個人情報保護への対応が済まされた加工データ。



研究データ

利用目的は**学術研究に限定**。e-Radの研究者番号の保有者のみ申請できる。**原データ**を含めて提供。



センタープラットフォーム

- 公開データおよび研究成果をアーカイブ。
- 利用者間での情報共有を促す。

社会調査データにおける個人情報保護関連法案への対応

- 社会調査では**要配慮個人情報**(本人の人種、信条、社会的身分など、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要する個人情報)を収集する。社会調査(特に国際調査)では、各国の個人情報保護規定に対応した調査計画・項目の作成が必須となる。今後の法改正にも対応して社会調査データを公開する。
 - 汎用データは要配慮個人情報を排除して提供されるデータ。
- 国内・国外の個人データ保護関連法案に対応した規約の整備。個人情報保護に詳しい弁護士事務所の監修の下で利用規約を作成。今後も改訂を継続。



代表的な個人データ保護法はEUのGDPRとカリフォルニア州のCPRA。